

代表者名	加藤 和 隆	所 管 部 課 名	健康福祉部福祉政策課
所 在 地	秋田市御所野下堤5丁目1-1	設 立 年 月 日	昭和39年4月25日

【沿革及び県の出捐理由】

県立等の公立社会福祉施設の経営を受託し、県等と一体となって事業の推進を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的として、昭和39年4月25日設立。
厚生省通知により、都道府県が設立する事業団には、1千万円以上出資することとされたため。

【出捐者】（23年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業及び公益事業に係る県立等の施設の受託経営。
阿桜園、高清水園、心身障害者コロニー、身体障害者更生訓練センター、水林通動寮、点字図書館、南部エリア、中央エリア、北部エリア、やまばと園

②事業実績 (人)

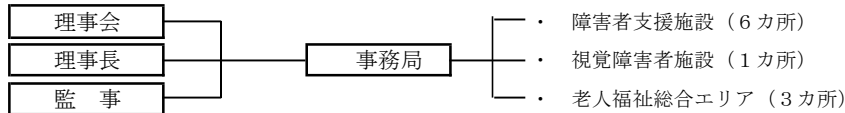
事業名等	20年度	21年度	22年度
入所者人員	967	957	940

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

- 22年度事業概要 県有施設の譲与及び貸付、第2期指定管理への対応を図り、今後5年間、受託している施設すべてを引き続き運営することとなった。また、自立経営の確立に向け、新たに5ヵ年経営改善計画を策定した。
- 23年度事業計画 経営改善計画に基づいた経営改善に取り組み、自らが主体性を持って決断・行動し、安定経営の基盤づくりに努める。また、支援サービスの充実を推進し、サービス向上と顧客満足度の追求を行なう。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23. 7. 1現在) (人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	11	2
内、県退職者	2	1
内、県職員	1	
計	12	2
内、県関係者	4	1

③職員数 (H23. 4. 1現在) (人)

正職員	290	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	1	45.2歳	19.3年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	338		
内、県退職者			
計	629	正職員平均年収	5,335千円
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	14人
役員報酬支給対象者平均年齢	67.7歳
平均役員報酬額	384千円/年

【財務】

①損益状況 (22年度) (千円)

	金 額
経常収入 A	4,653,277
受託事業収入	2,718,120
補助金収入	74,780
自主事業収入	1,219,961
運用益収入	624
その他	639,792
経常支出 B	4,369,019
人件費	2,516,216
その他	1,852,803
経常損益 C = A - B	284,258
経常外収入	5,219
経常外支出	5,760
諸税	
当期損益	283,717

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況 (22年度末) (千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	1,102,716	47.2
固定資産	1,235,357	52.8
資産計	2,338,073	100.0
流動負債	195,424	8.3
短期借入金		
固定負債	522,910	22.4
長期借入金		
負債計	718,334	30.7
基本金	10,000	0.4
剰余金	1,609,739	68.9
正味財産計	1,619,739	69.3
負債・正味財産計	2,338,073	100.0

	要支給額	引当額	引当率
退職給与引当状況	511,805	178,689	34.9%
要支給額内訳 (引当額を除く)	300,232	県負担分	
	32,884	湯沢雄勝広域圏負担分	

※他に福祉医療機構退職共済制度加入 1,699,638千円

【県の財政支出】

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	163		11,270	産休等代替職員費 (20年度)、障害者自立支援臨時対策事業費 (22年度)
委託費	2,747,234	2,693,507	2,676,036	指定管理料外
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	57.19	64.50	69.28	7.31	4.78
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	409.94	412.76	564.27	2.82	151.51
収益性	剰余金（▲欠損金）	千円	918,064	1,320,966	1,609,739	402,902	288,773
	経常利益率	%	6.56	8.77	6.11	2.21	▲ 2.66
	総資本利益率	%	17.45	19.48	12.16	2.03	▲ 7.32
発展性	経常収入額	千円	4,319,777	4,581,371	4,653,277	261,594	71,906
効率性	総資本回転率	%	2.66	2.22	1.99	▲ 0.44	▲ 0.23
	職員1人当たり経常収入	千円	7,176	7,610	7,653	434	43
	人件費比率	%	55.73	52.96	54.07	▲ 2.77	1.11

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	人件費（正職員給料）（千円）	目標	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
		実績	996,691	961,902	958,883	
事業成果指標	管理費比率（%）	目標	14	14	14	14
		実績	13	13	13	
事業成果指標	知的障害者施設入所者の地域生活への移行（人）	目標	4	4	4	4
		実績	7	16	21	
事業成果指標	入所率（%）	目標	97.0	97.0	97.0	97.0
		実績	95.9	94.9	93.3	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
		実績	80	75	74	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

ここ数年の自主運営を目指した経営改善の実行により、着実に経営基盤強化の成果を上げている。今後は、県有施設の譲与及び貸付、第2期の指定管理期間に対応した経営改善計画の実行により、安定した自主運営の経営基盤づくりに努め、それに伴う経営戦略の策定を行なう。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

目標数値に達する結果が得られなかったことから、その要因を分析するとともに、改めて利用者の視点による施設運営の検証を行なっていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・経常収入は71百万円増加したが、原油価格の高騰により、燃料費が増加したこと等から、経常支出が189百万円増加したため、経常利益は、前年度よりも118百万円減少した。 ・水林通勤寮を活用した新規事業計画を早期に立案するなど、更なる地域福祉サービスの充実に向け、より一層の経営努力が求められる。 	